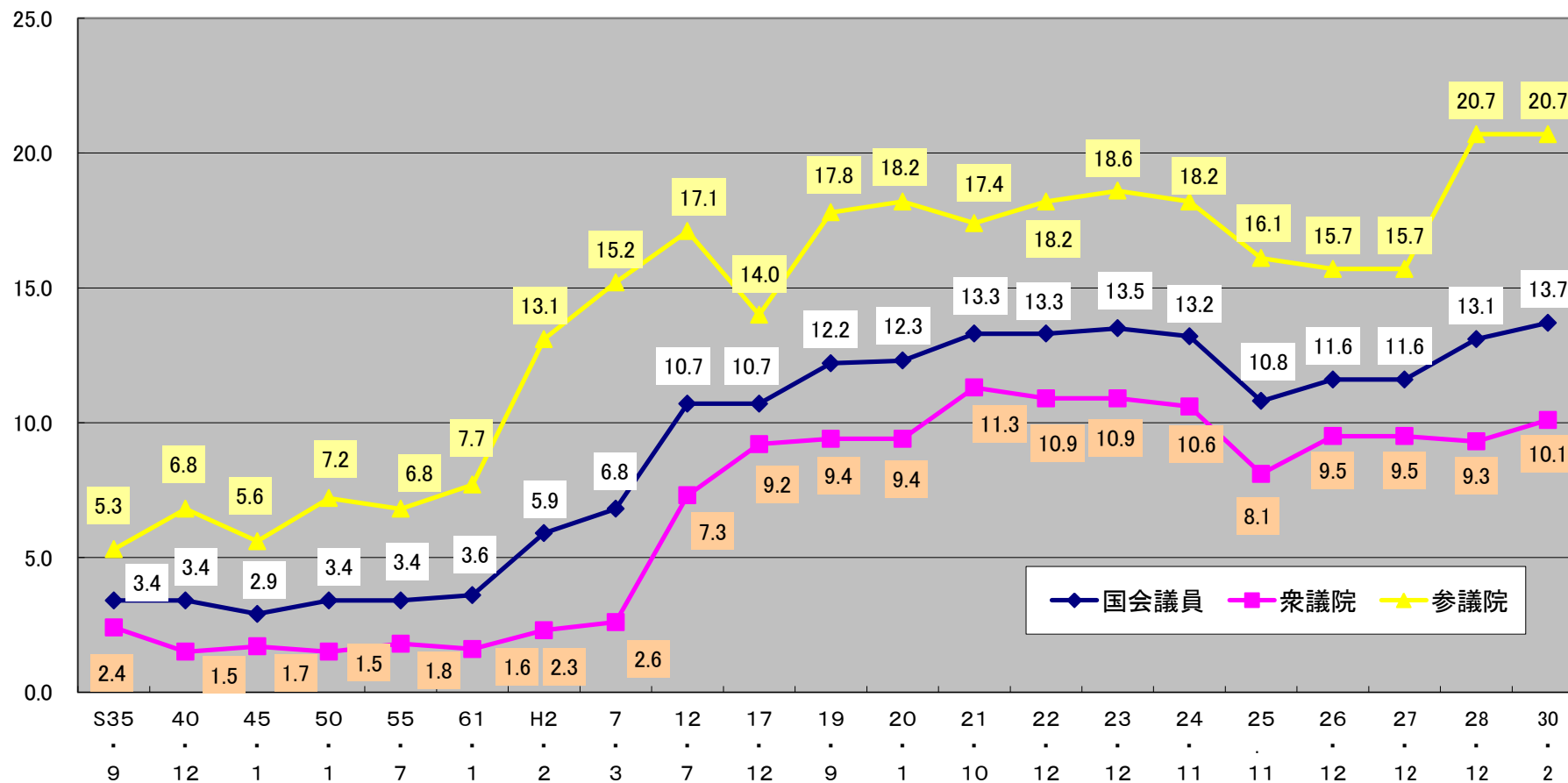


国会議員に占める女性の割合の推移(全国)

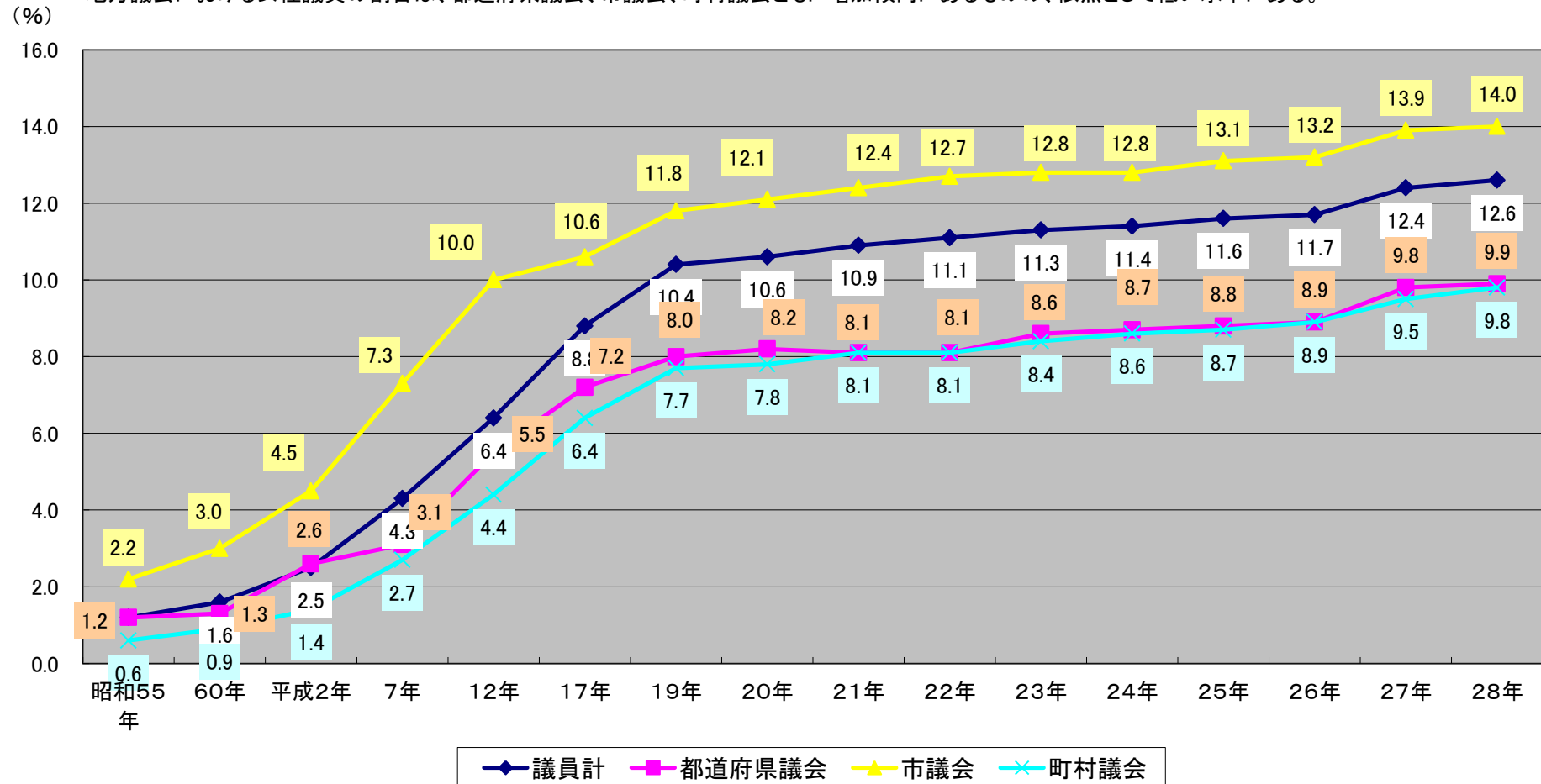
(%) 国会議員に占める女性の割合は近年わずかながら微増傾向にあったが、衆議院は平成24年12月、参議院は平成25年7月に行われた選挙で減少に転じた。その後平成28年7月に行われた参議院選挙では女性の割合が初めて20%を超える結果となった。



資料：衆議院・参議院各事務局調べによる。平成17年の衆議院は12月現在、参議院は10月現在。

地方議会議員に占める女性の割合の推移(全国)

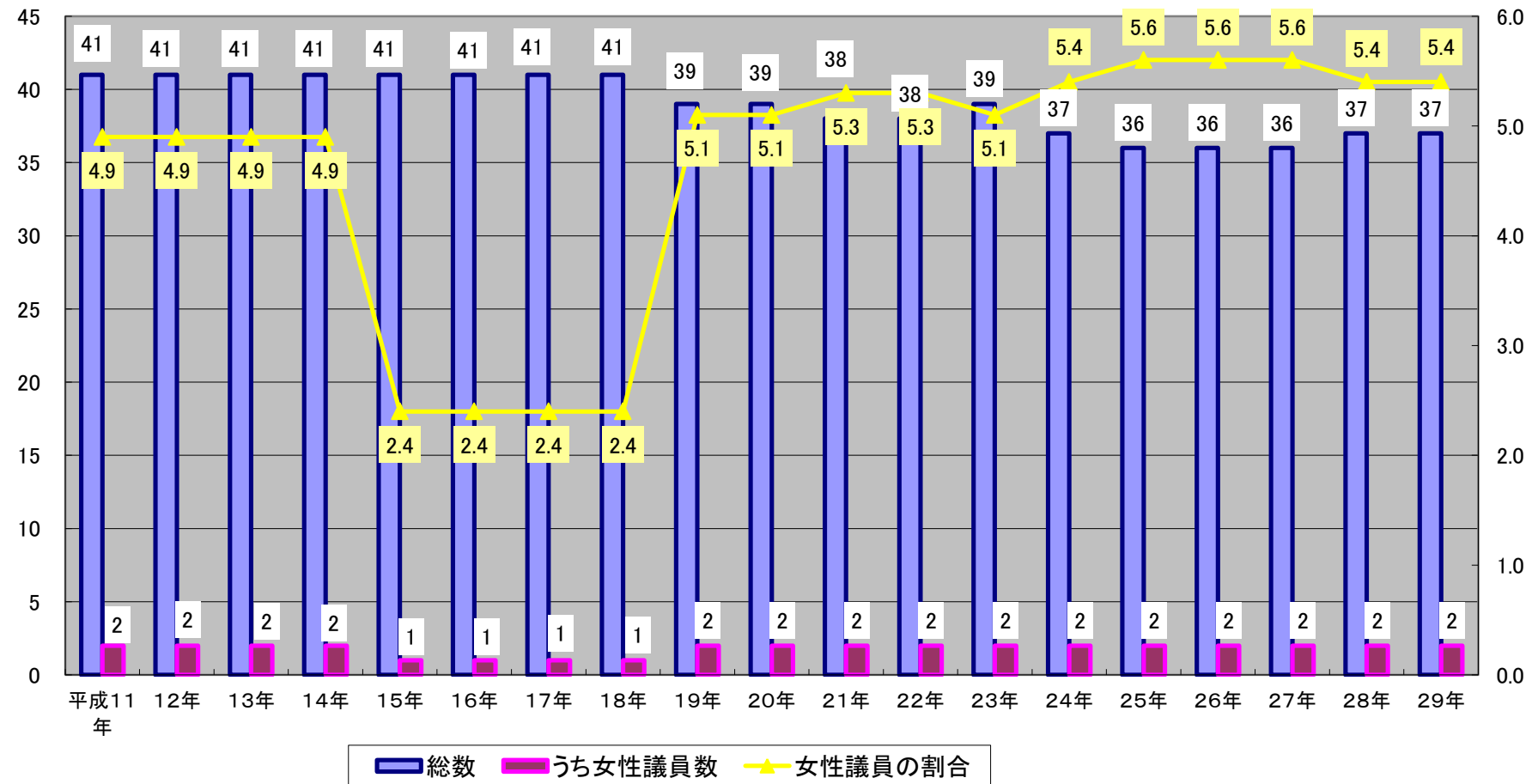
地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会、市議会、町村議会ともに増加傾向にあるものの、依然として低い水準にある。



資料:総務省調査による。各年12月31日現在。

県議会における女性議員の数とその割合の推移(高知県)

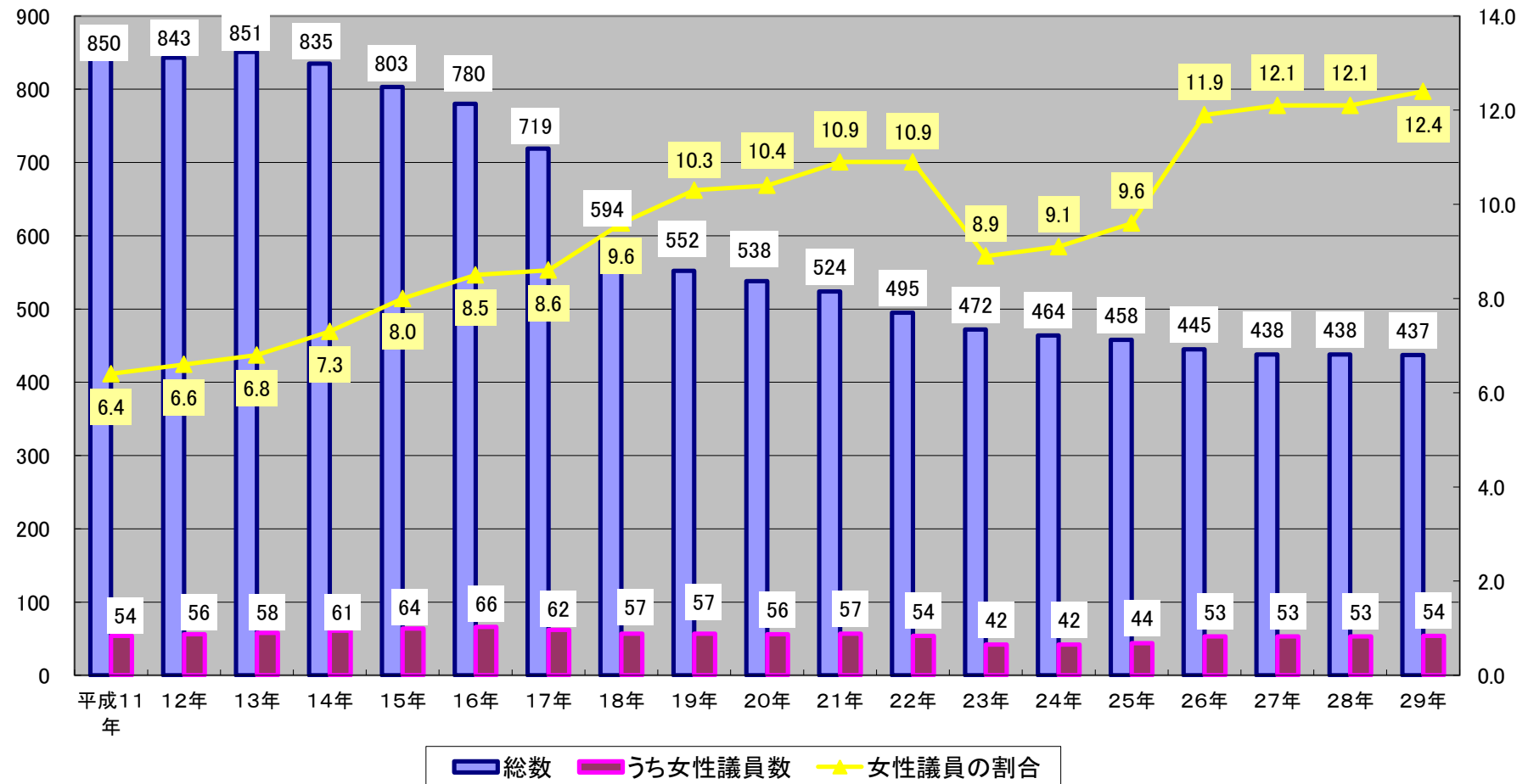
(人) 県議会議員における女性議員の数は1～2名で推移しており、極めて低い水準にある。



資料:高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

市町村議会議員に占める女性議員の数とその割合の推移(高知県)

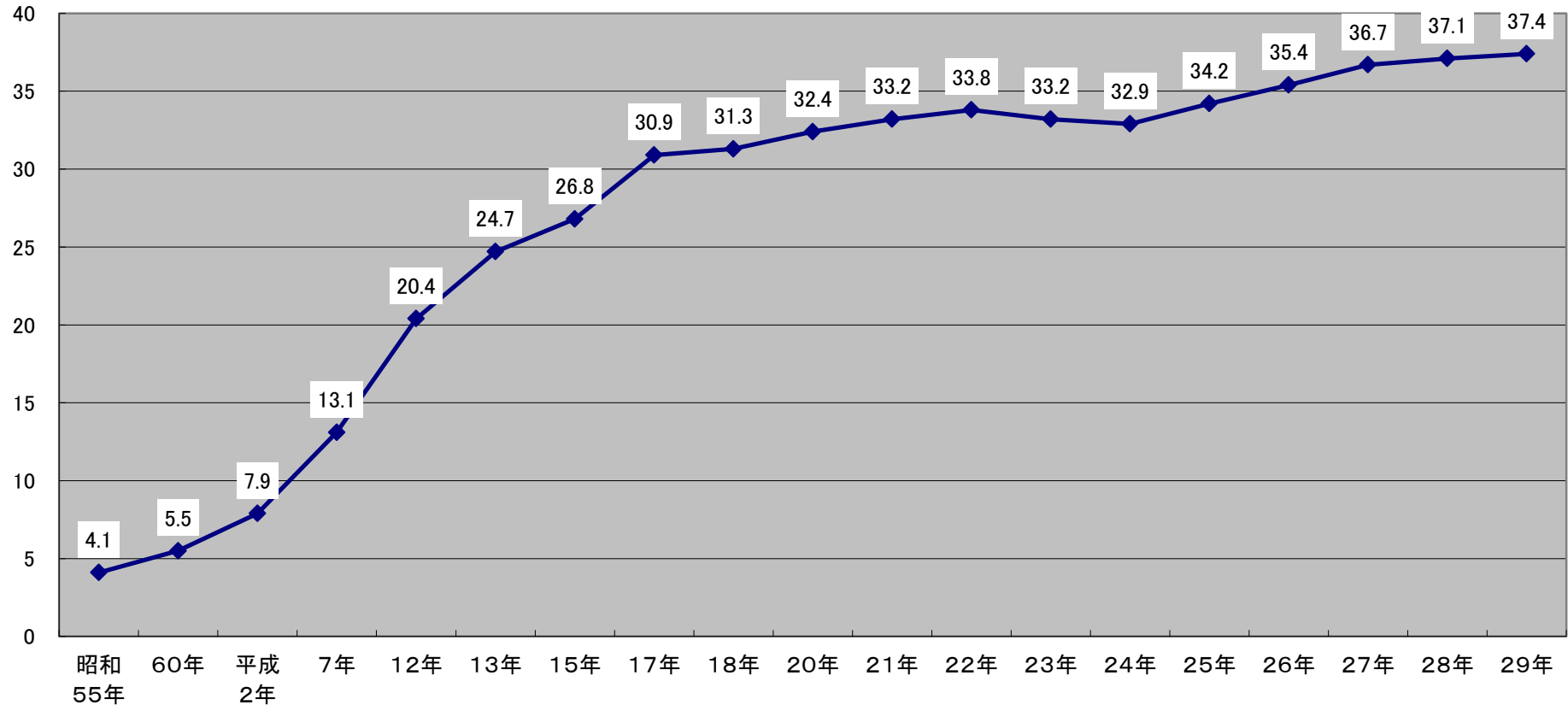
(人) 市町村議会議員に占める女性議員の割合は増加傾向にはあるが、依然として低い水準である。



資料:高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

国の審議会等における女性委員の割合の推移(全国)

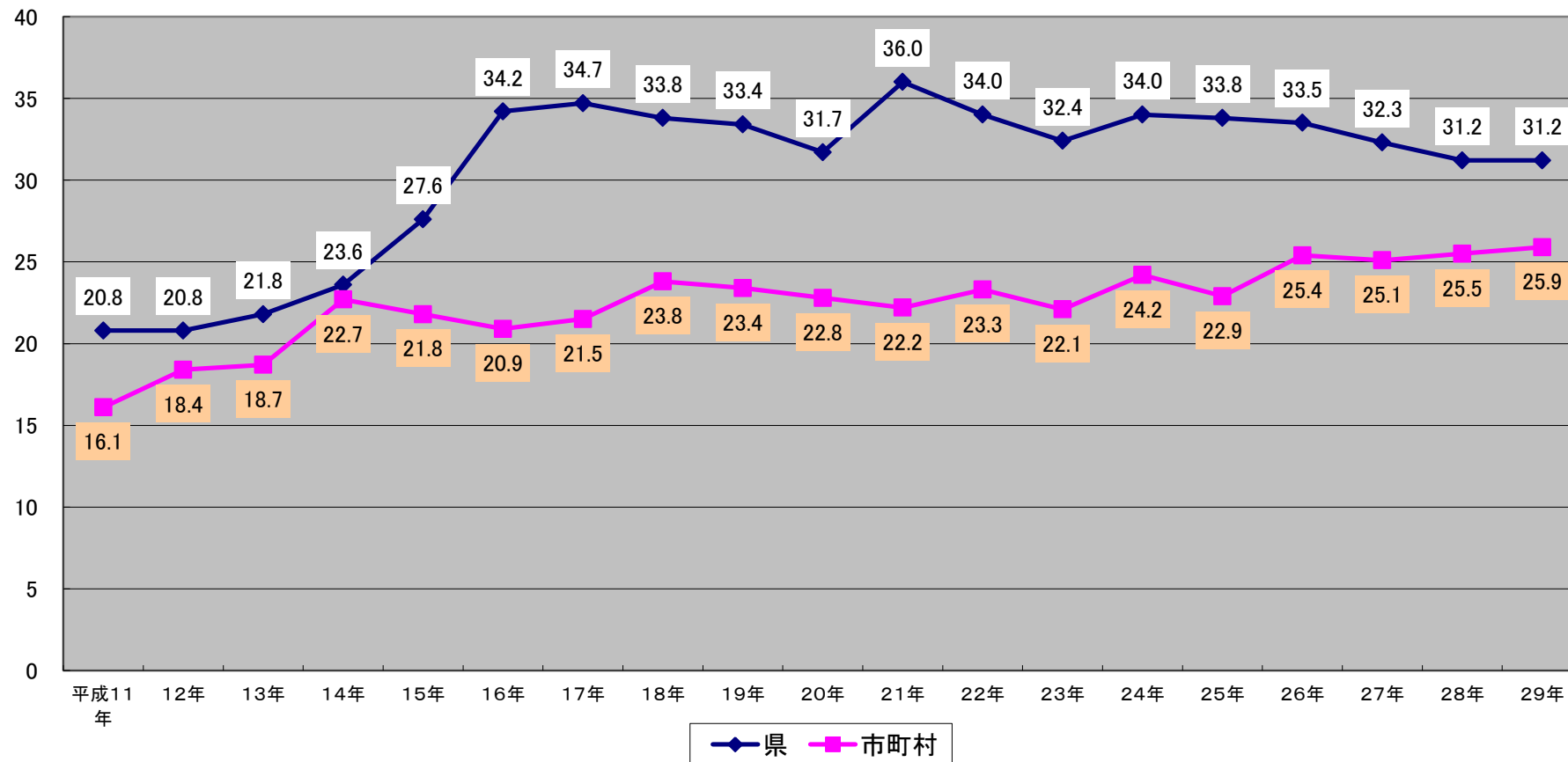
(%) 国の審議会等における女性委員の割合は、平成7年～17年に2倍以上となり、その後も微増傾向にある。



資料：内閣府資料による。国家行政組織法第8条及び内閣府設置法第37条、第54条に基づく審議会等を対象としたもの。昭和55年、昭和60年は6月1日現在、平成2年～平成11年までは3月31日現在、平成12年以降は9月30日現在の数値。

県及び市町村の審議会等における女性委員の割合の推移(高知県)

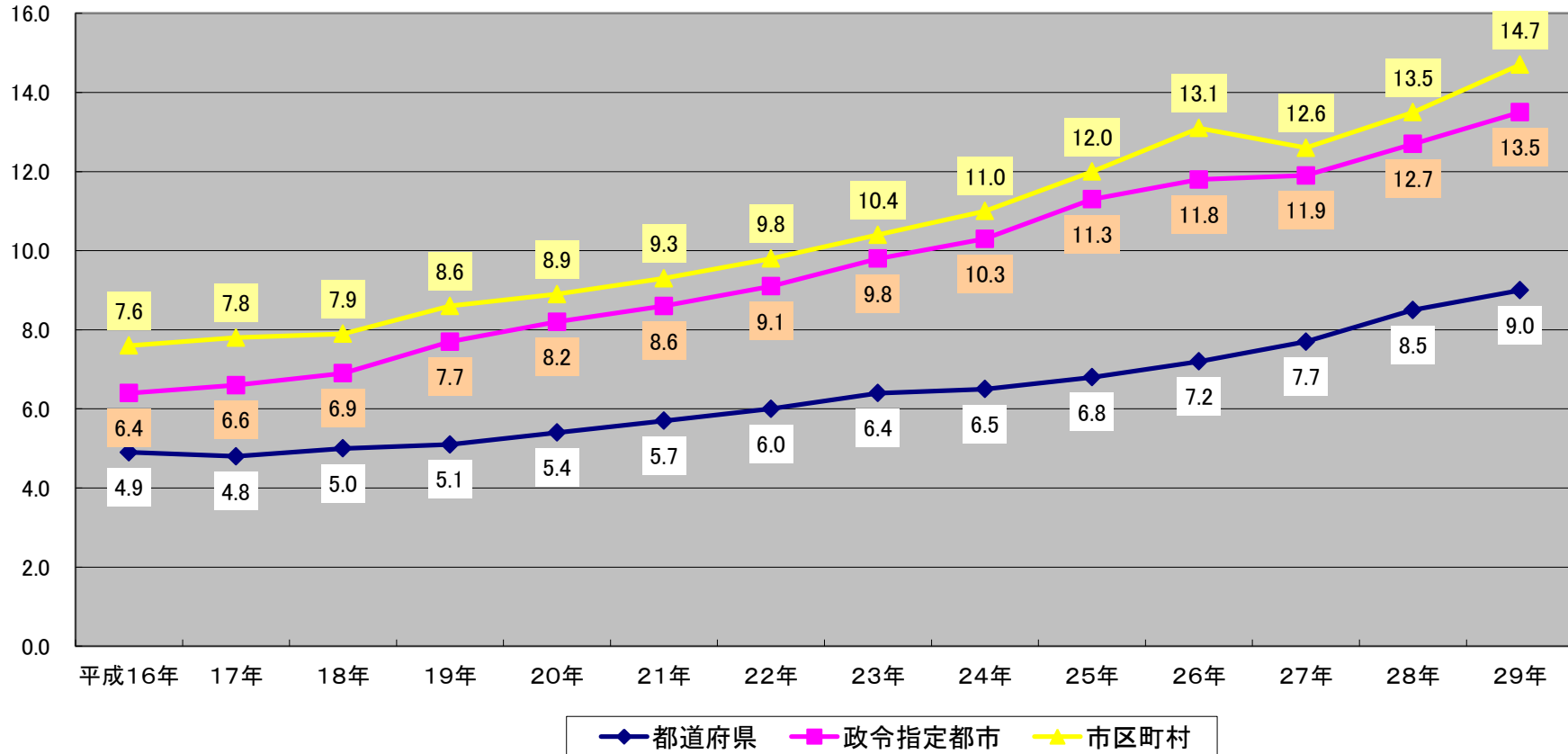
(%) 審議会等における女性委員の割合は、ここ数年は県及び市町村ともにほぼ横這い傾向にある。県においては平成16年から女性委員の割合が3割を超え、市町村においてはここ数年25%台で推移している。



資料: 高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による

地方公共団体における女性管理職(課長相当職以上)の割合の推移(全国)

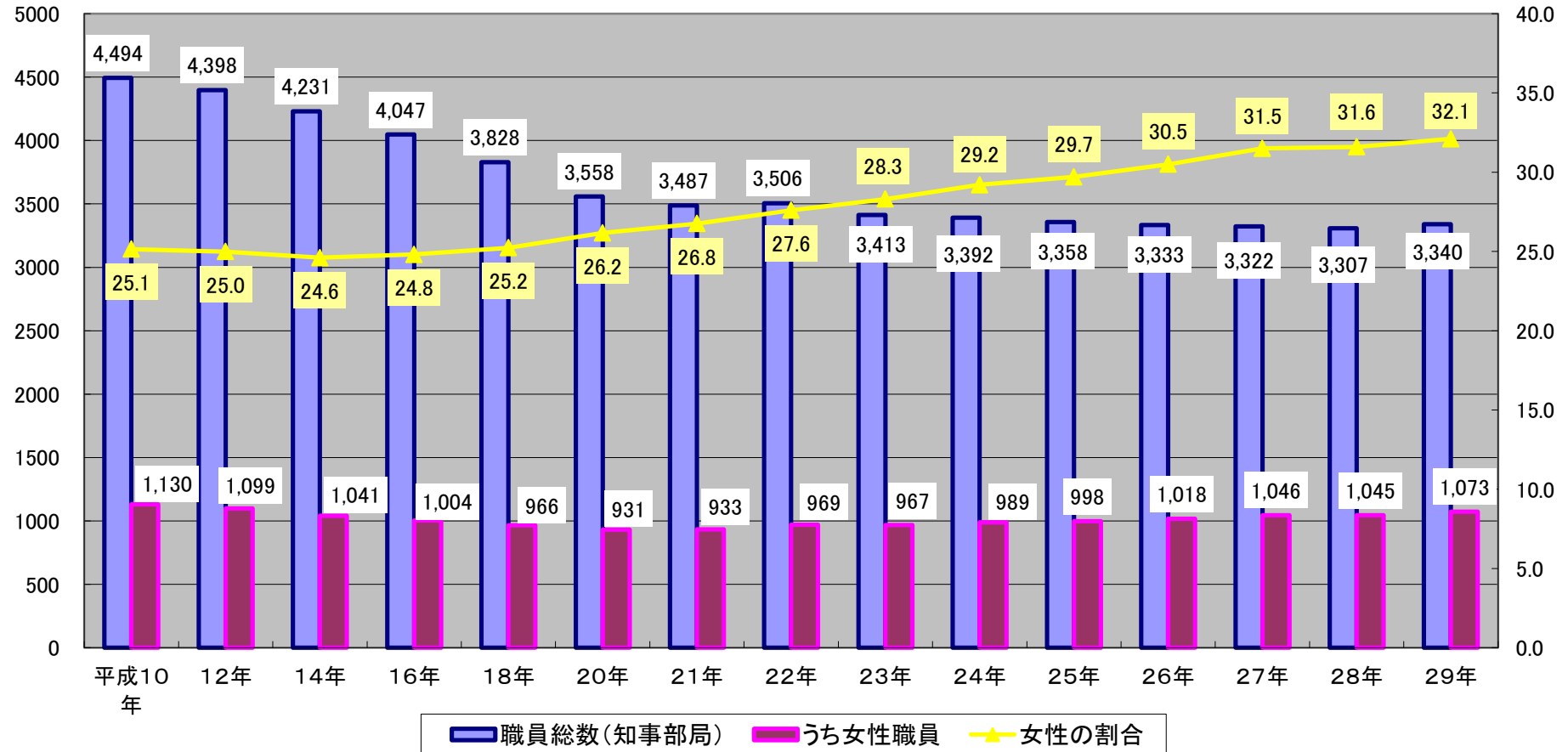
(%) 地方公共団体における女性管理職の割合は、団体の規模が大きいほど低くなっている。ただし、いずれも極めて低い水準にある。



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」による。調査時点は、毎年4月1日であるが、事情により違う自治体もある。

県における女性職員の数とその割合の推移(高知県)

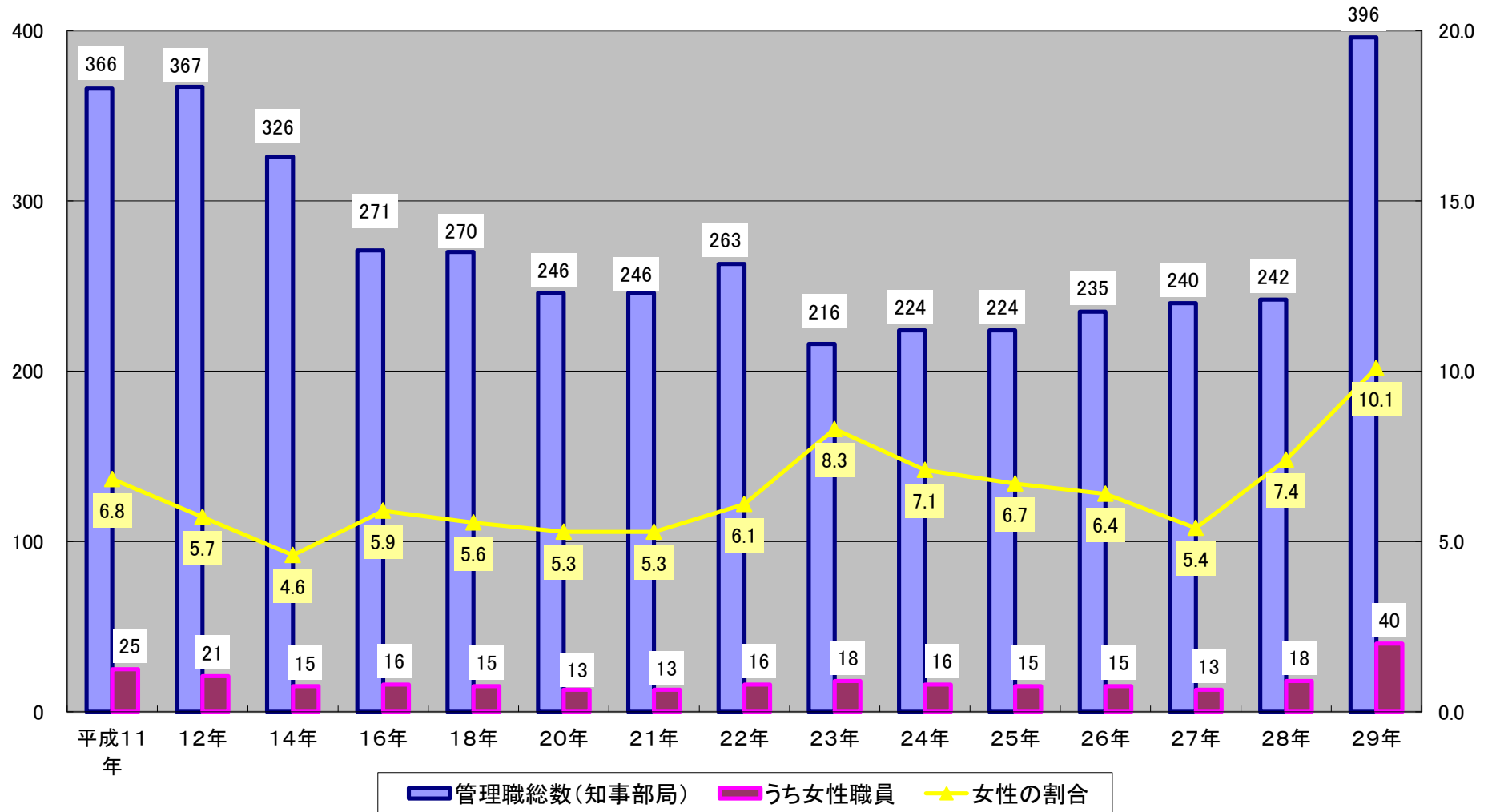
(人) 高知県職員における女性職員の割合は、近年微増傾向にあるが、依然として3分の1に満たない割合である。



資料: 高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による

県における女性管理職の数とその割合の推移(高知県)

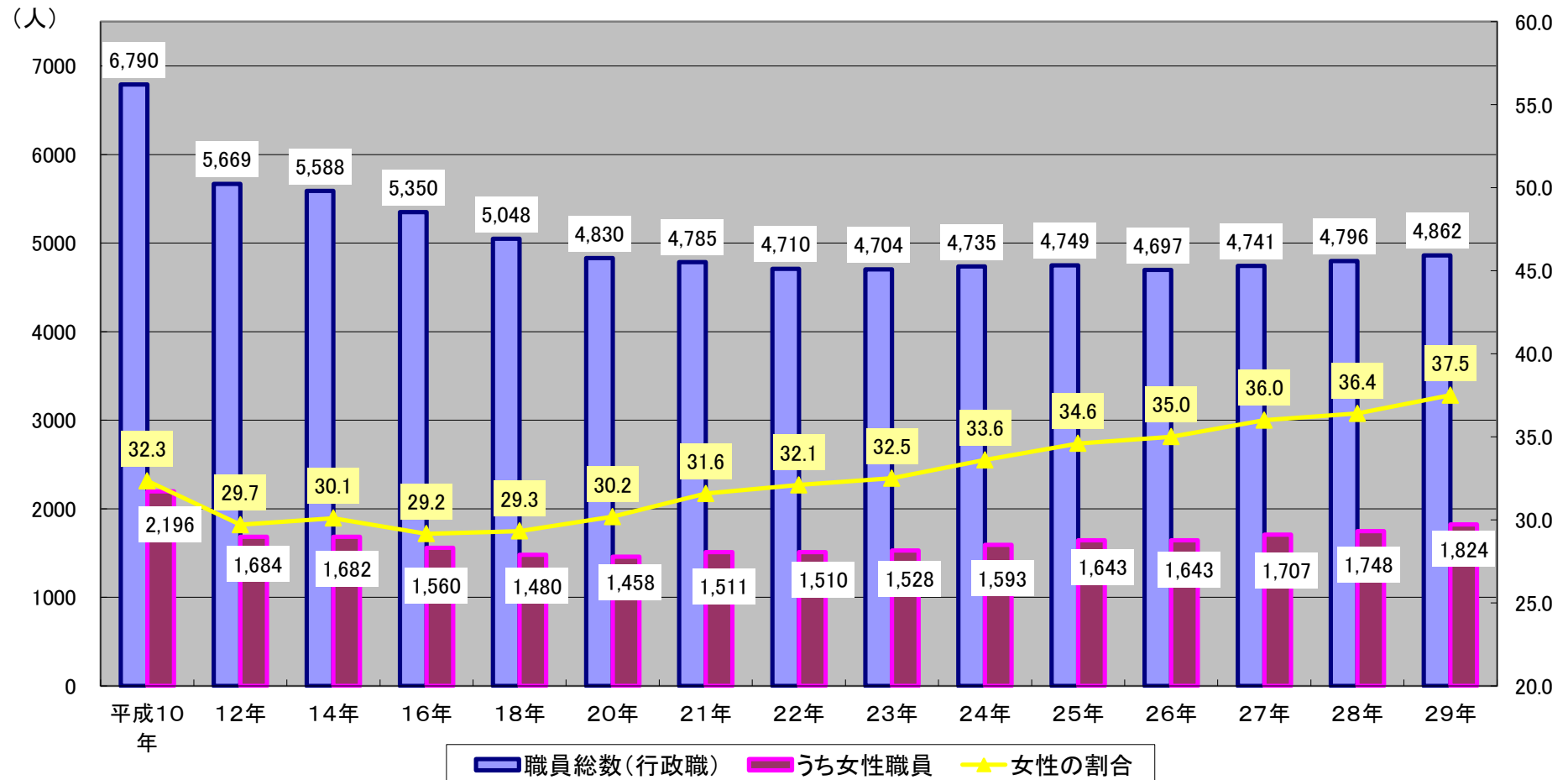
(人) 高知県職員の管理職に占める女性の割合は極めて低く、この数年は減少傾向にあったが28年度からは増加に転じている。



資料:高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。平成29年度は本庁及び出先機関の合計数。

市町村における女性職員（行政職）の数とその割合の推移（高知県）

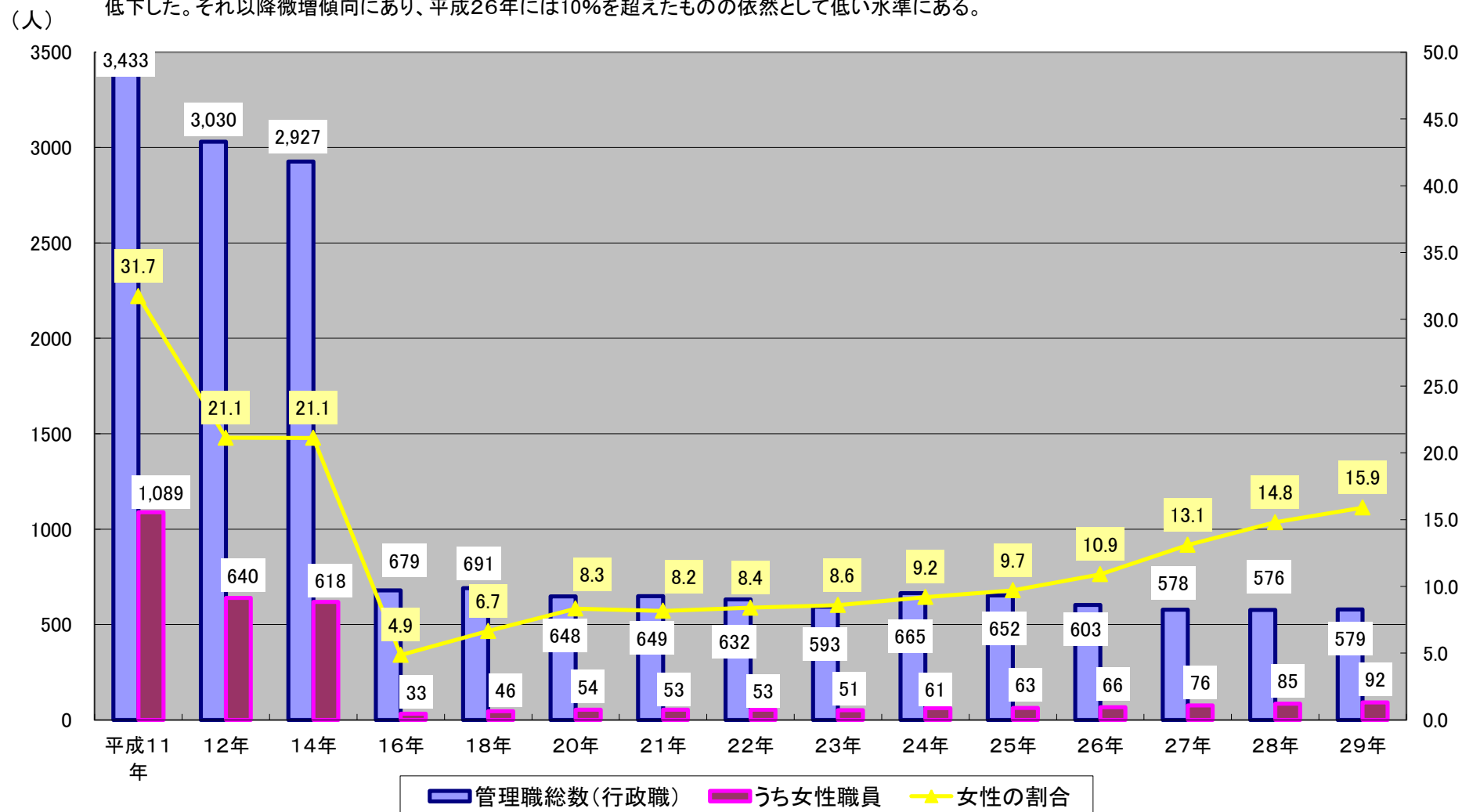
市町村職員における女性職員の割合は、この10年は30%を超えて微増をしているものの、まだまだ低い割合である。



資料: 高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

市町村における女性管理職(行政職)の数とその割合の推移(高知県)

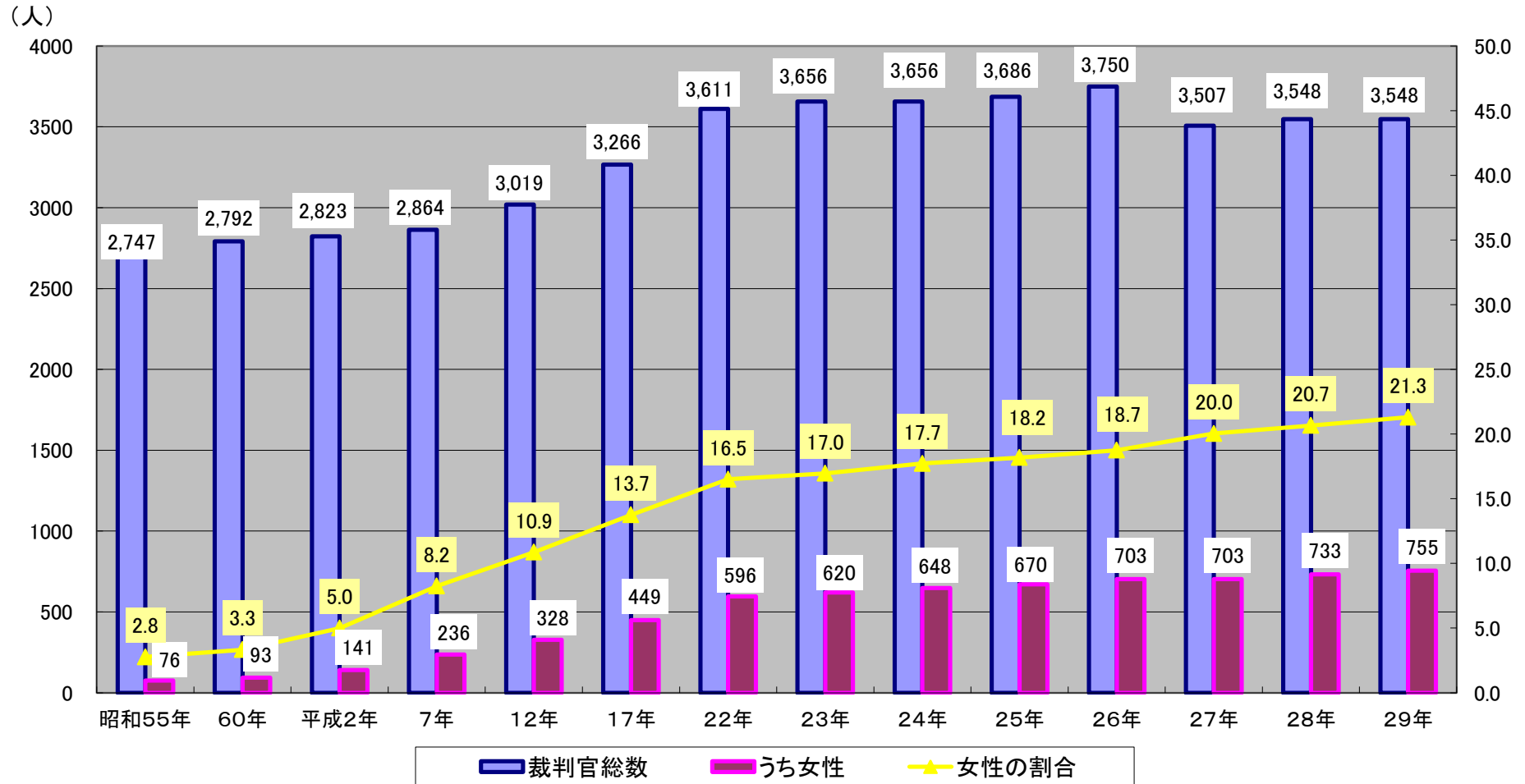
市町村職員の管理職における女性の割合は、平成12年から平成15年までは20%強で推移していたが、平成の大合併を機に平成16年から大幅に低下した。それ以降微増傾向にあり、平成26年には10%を超えたものの依然として低い水準にある。



資料: 高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

裁判官における女性の数とその割合の推移(全国)

裁判官に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。

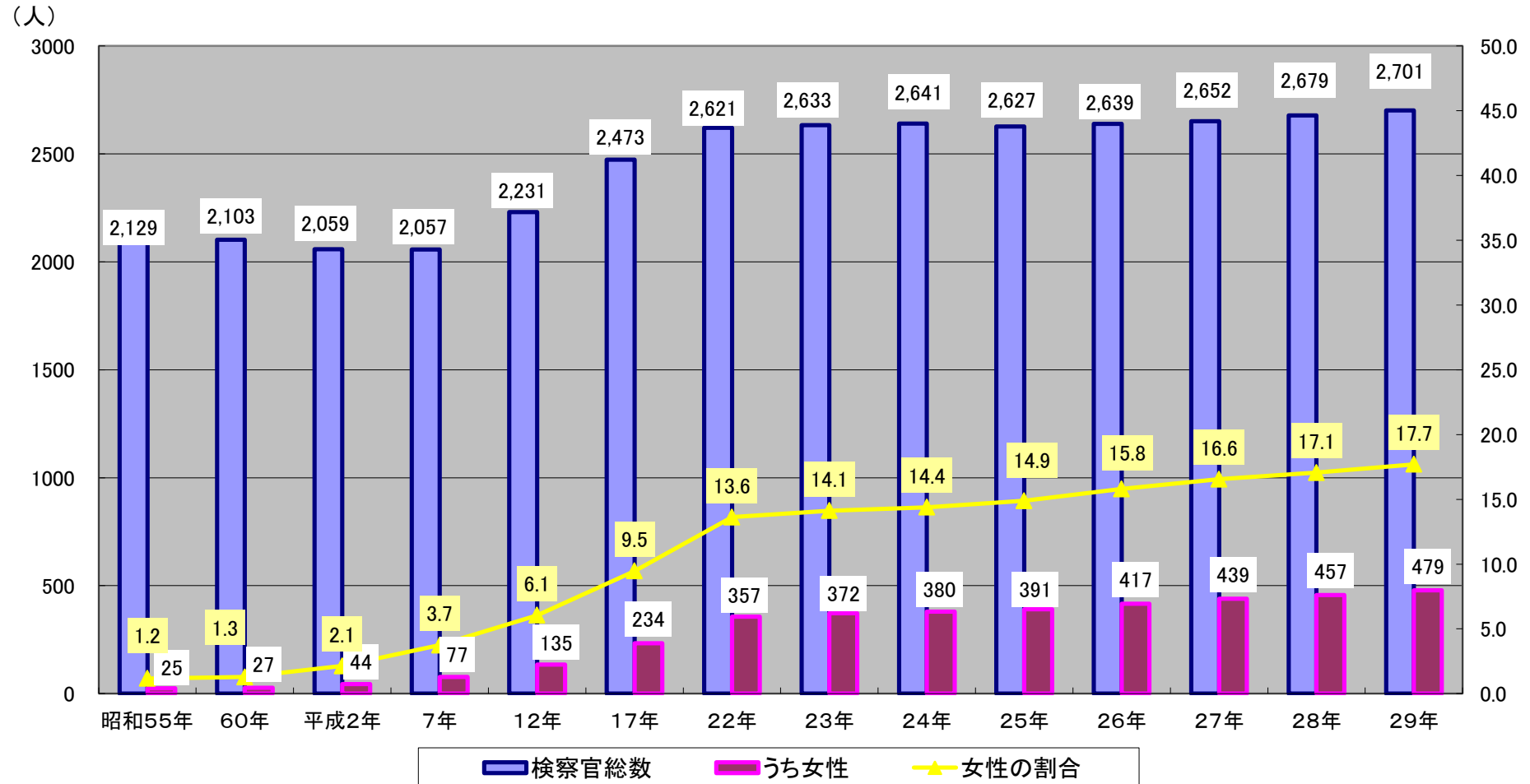


資料: 最高裁判所調べによる。

昭和55年から平成2年までは6月現在、平成7年以降は4月現在、27年からは前年12月現在の数値(計上方法)も変更。

検察官における女性の数とその割合の推移(全国)

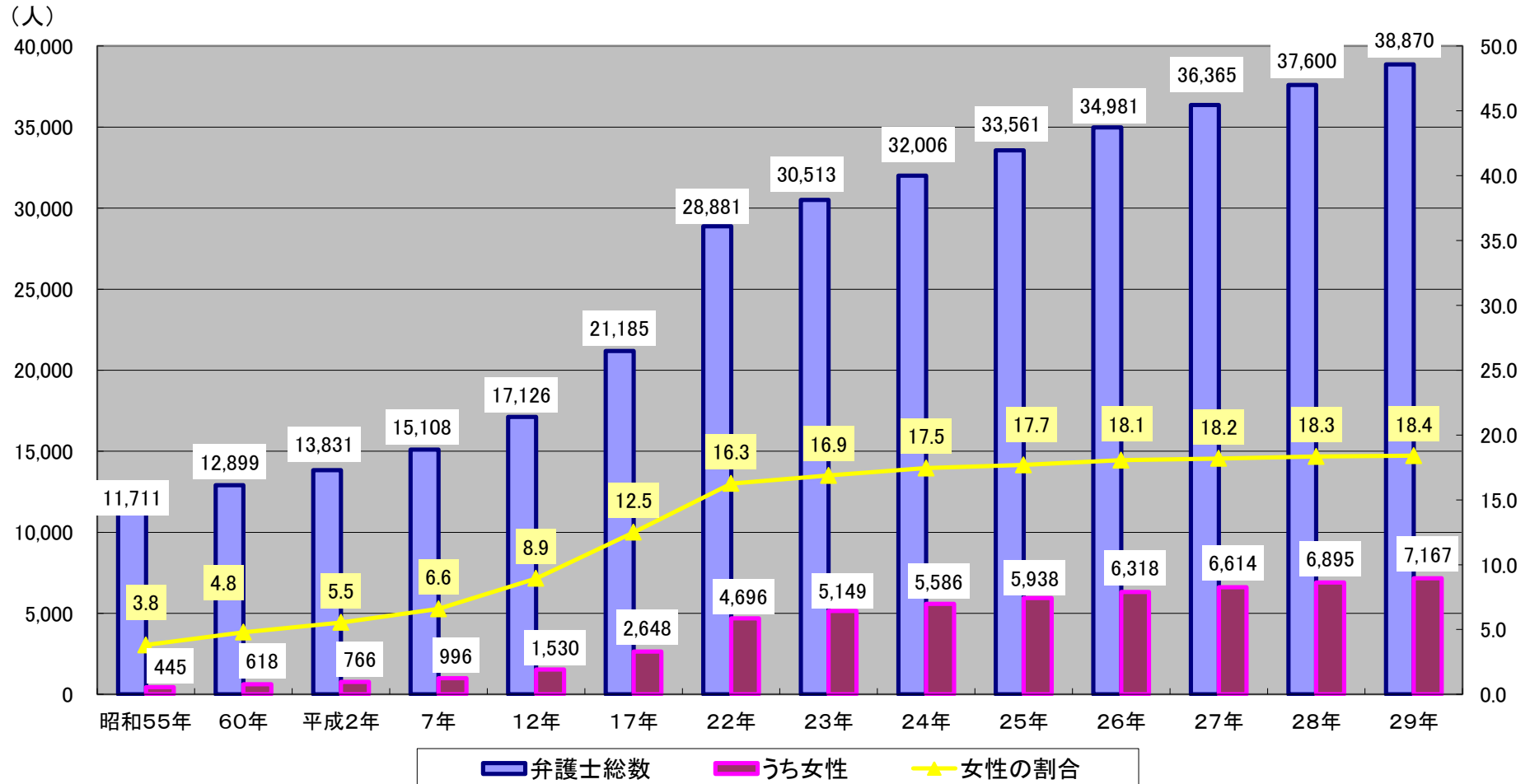
検察官に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：法務省調べによる。各年3月31日現在の数値。

弁護士における女性の数とその割合の推移(全国)

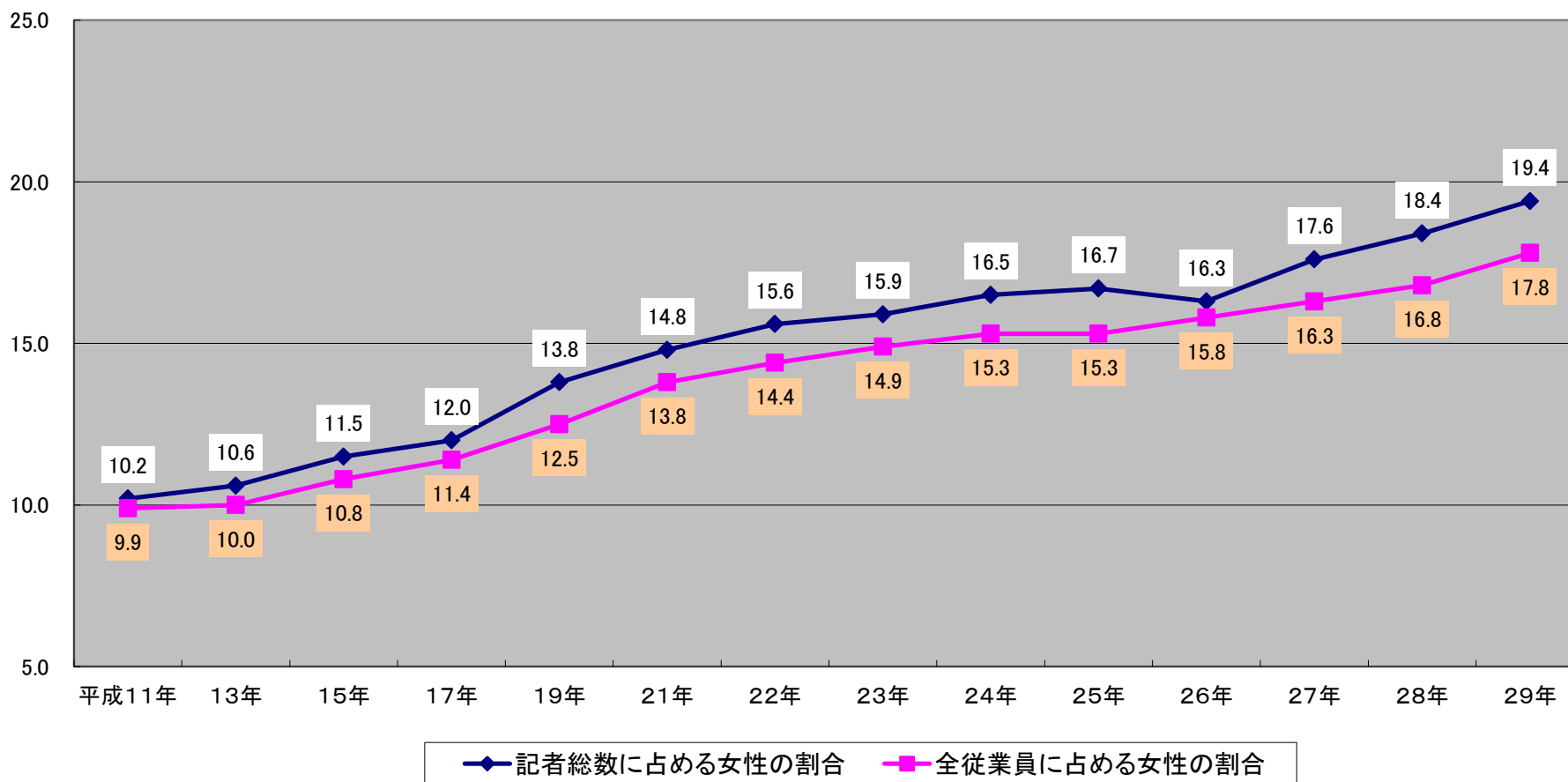
弁護士に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：日本弁護士連合会事務局調べによる。昭和55年、60年は11月1日現在、平成2年は2月1日現在、平成7年、17年は3月31日現在、平成22年と24年以降は9月30日現在、平成23年は10月31日現在の数値。

新聞・通信社における女性の割合の推移(全国)

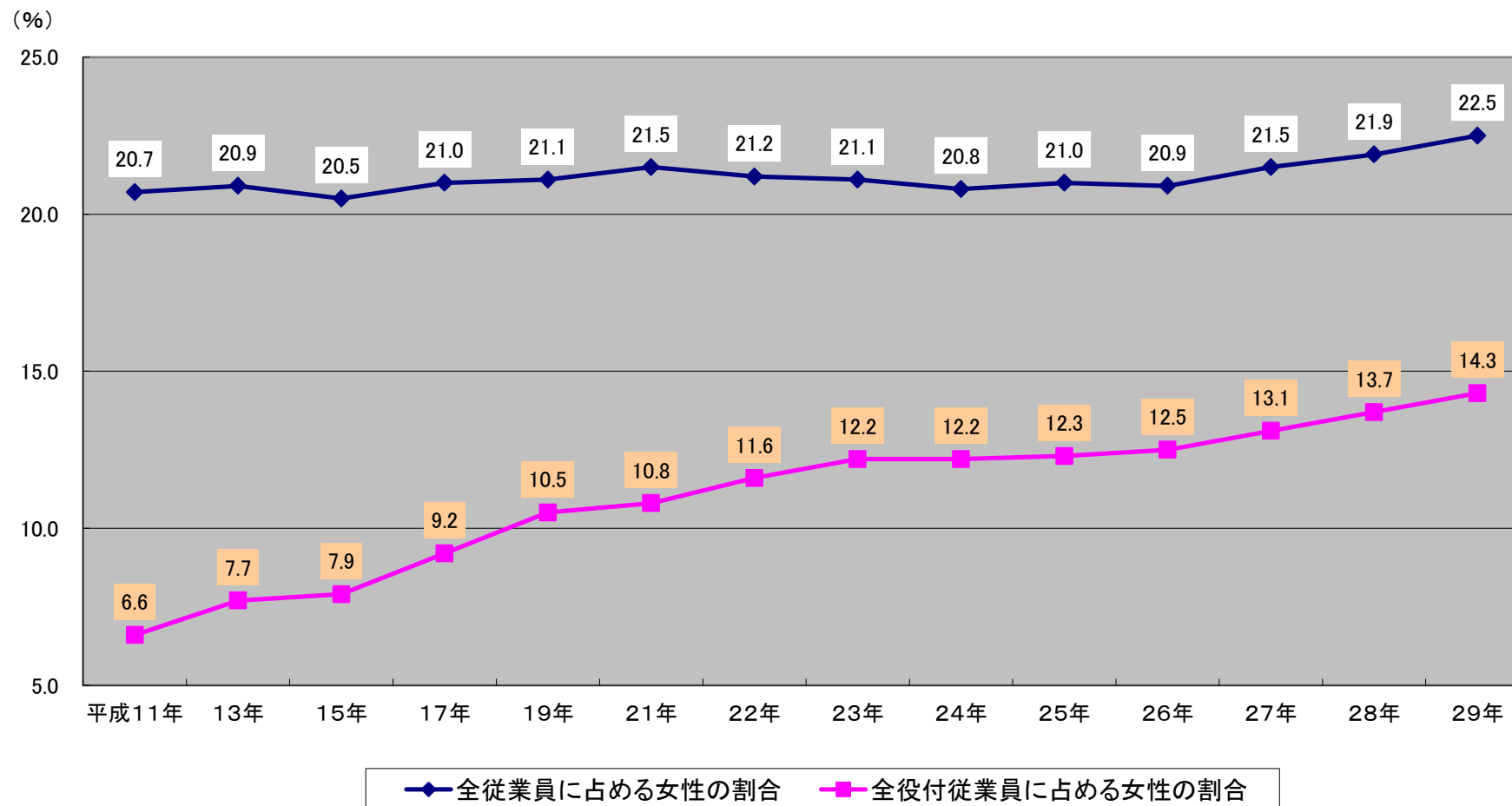
(%) 新聞社の記者総数に占める女性の割合は増加し続けてきたが、26年にはじめて減少が見られた。その後27年からは増加しているが、報道・通信社における女性の割合は2割にも達していない低い水準である。



資料: (社)日本新聞協会資料による。各年4月1日現在の数値。

民間放送における女性の割合の推移(全国)

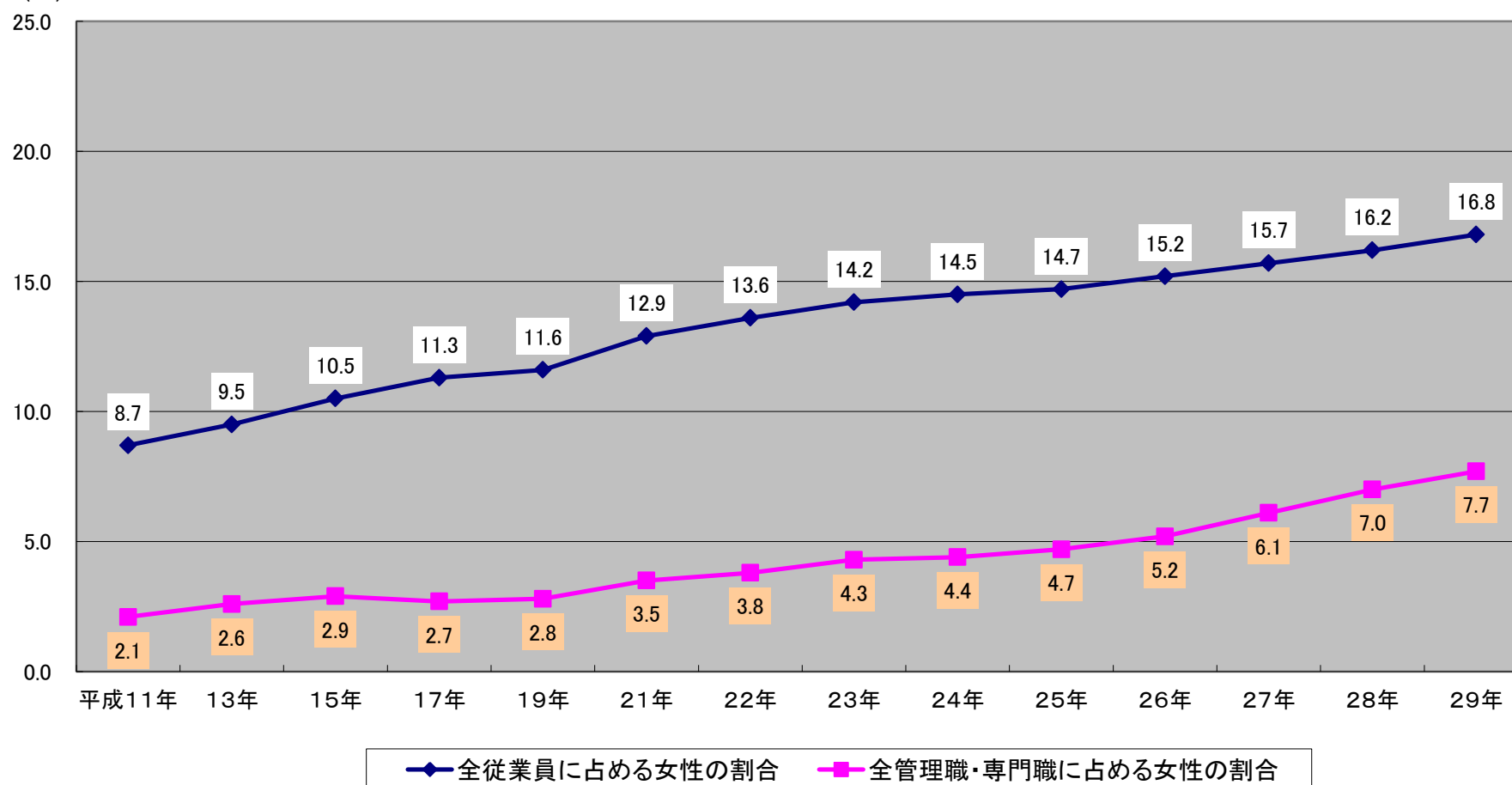
全従業員に占める女性の割合は、約20%で停滞しているが、全役付従業員に占める女性の割合は微増傾向にある。ただし、依然、低い水準にある。



資料：(社)日本民間放送連盟資料による。各年7月31日現在。役付従業員とは、課長級以上の職で現業役員を含む。

日本放送協会(NHK)における女性の割合の推移(全国)

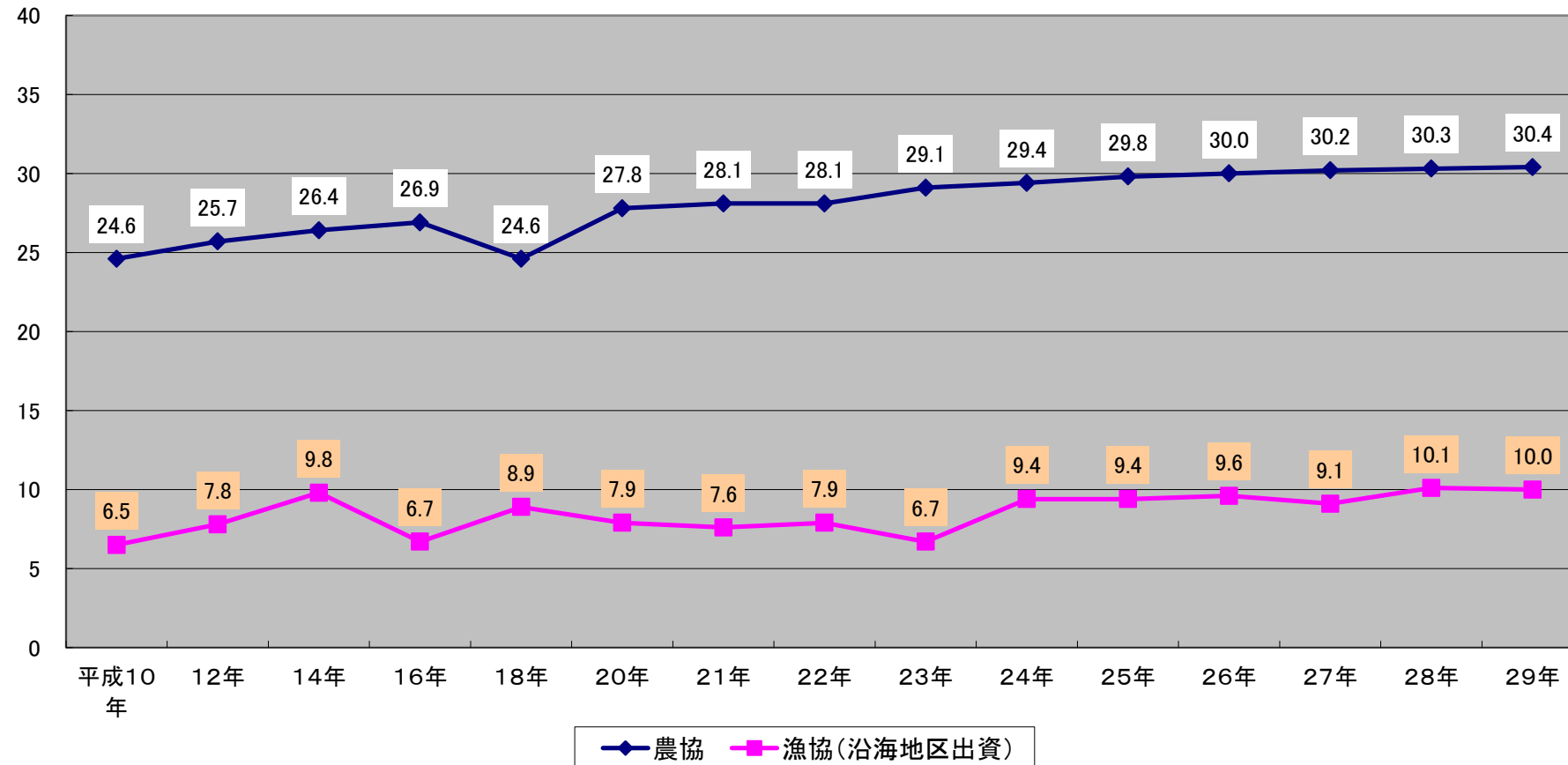
(%) 全従業員に占める女性の割合、全管理職・専門職に占める女性の割合ともに、増加傾向にあるが低い割合であり、民間放送と比較しても低い水準である。



資料：日本放送協会資料による。数値は各年度分。

農協及び漁協における正組合員に占める女性の割合の推移(高知県)

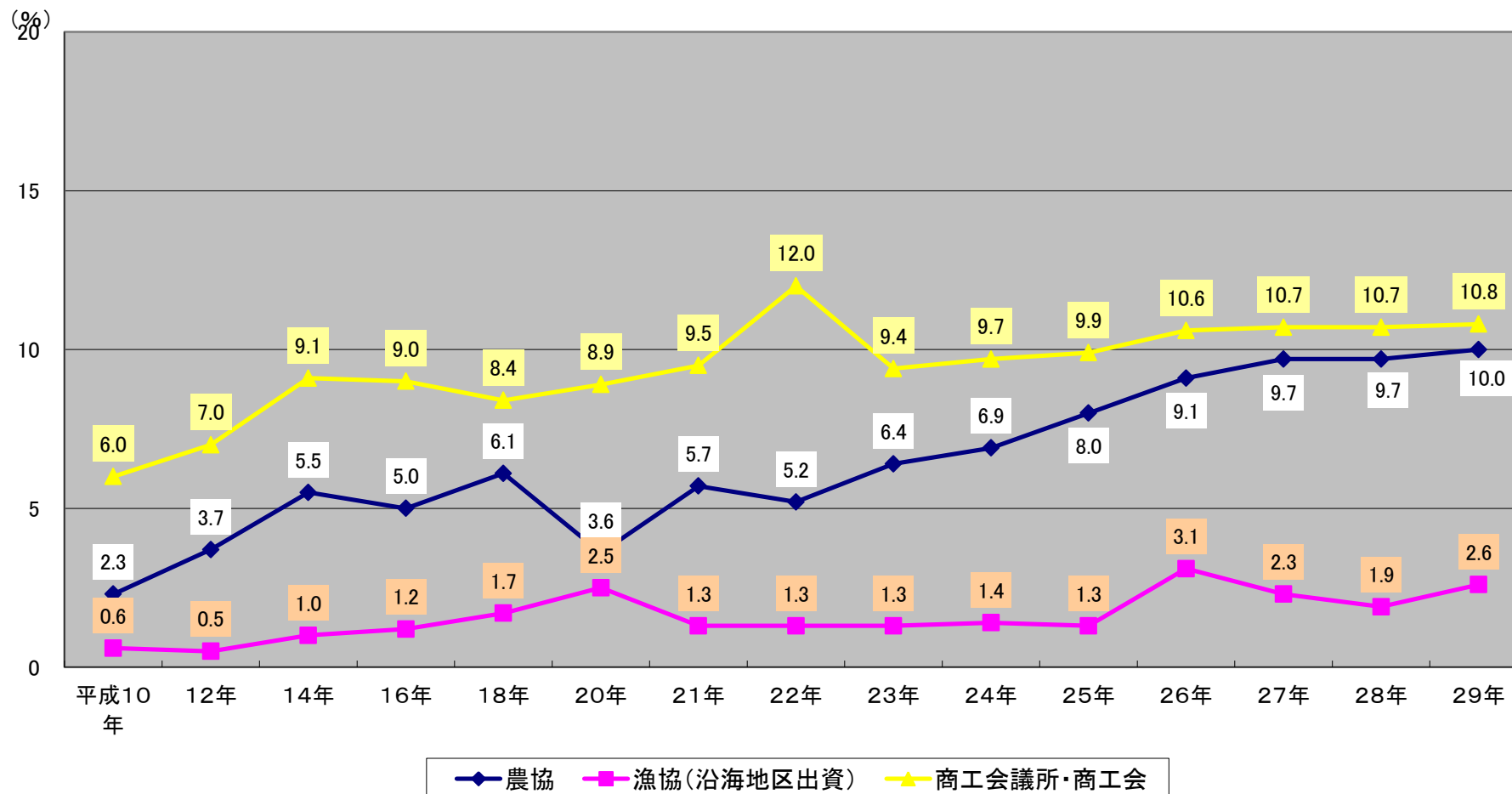
(%) 農協、漁協ともに、ここ数年、多少の変動はあるものの、ほぼ横這い傾向である。農協の正組合員に占める女性の割合は3割に近いが、漁協においては1割にとどまっている。



資料: 高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

農協、漁協及び商工会議所・商工会における役員に占める女性の割合の推移(高知県)

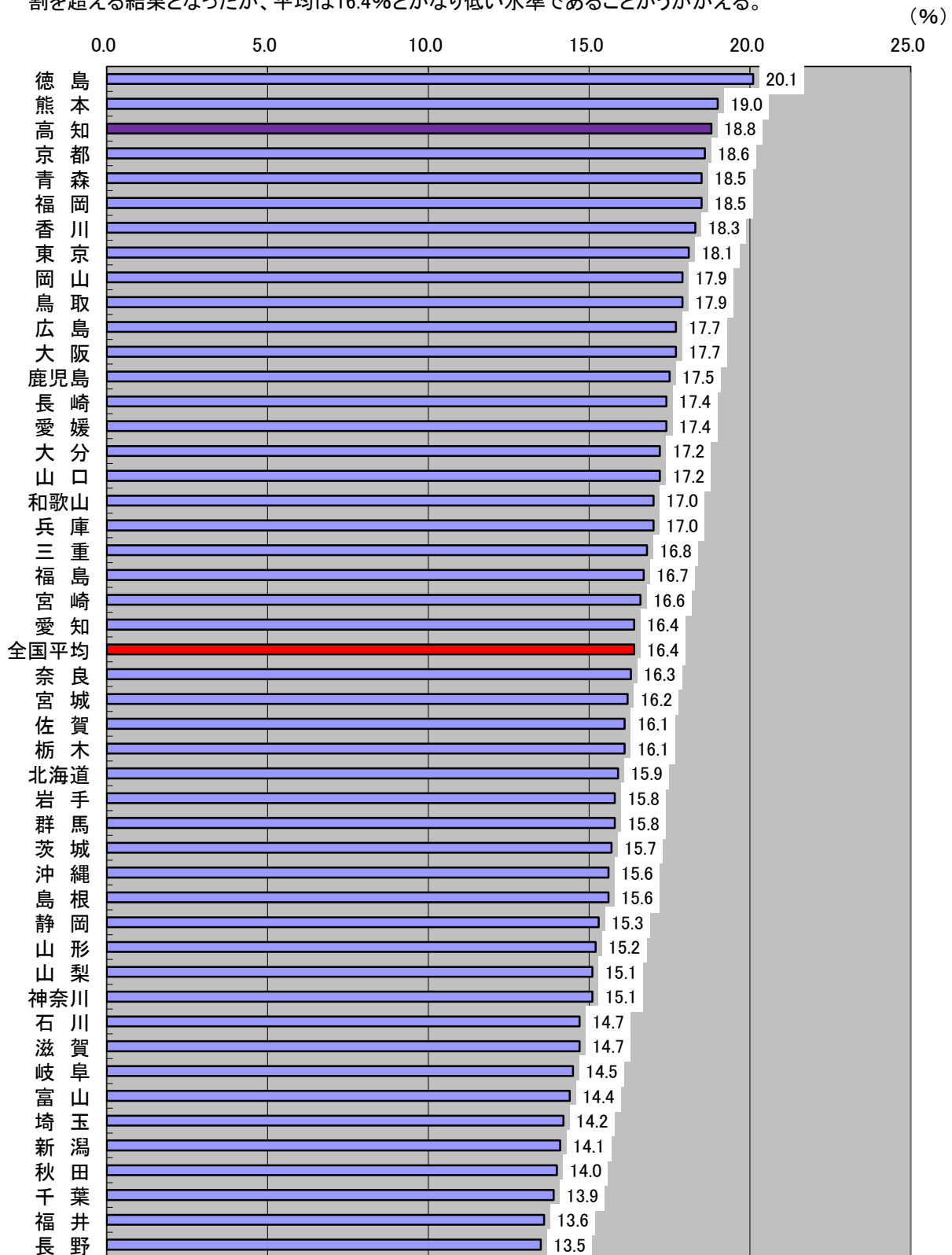
役員に占める女性の割合は、農協、漁協、商工会議所・商工会ともに低い水準に推移している。特に、漁協における女性の割合の低さが顕著である。



資料:高知県統計分析課「平成29年度版 県勢の主要指標」による。

都道府県別 管理的職業従事者に占める女性の割合

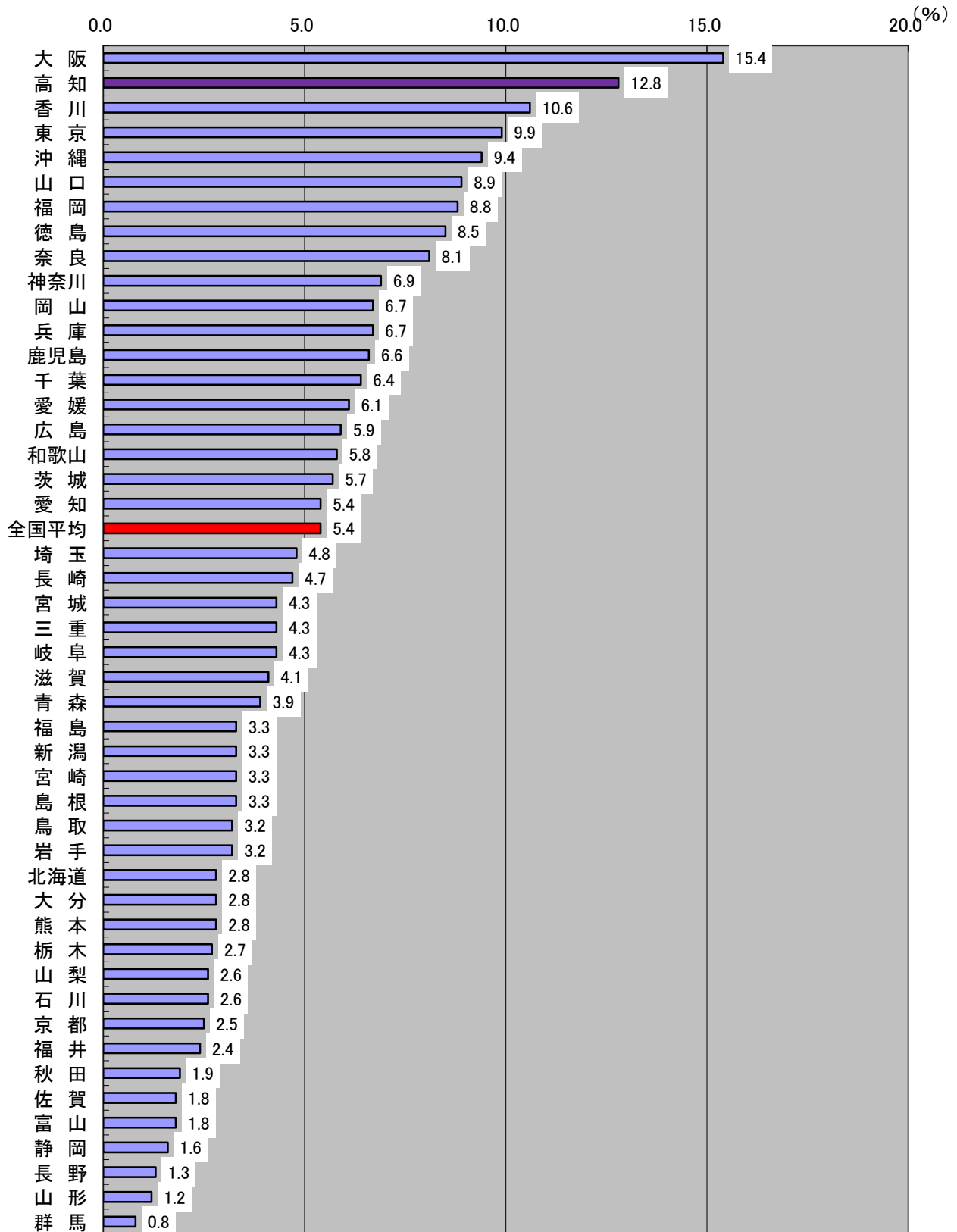
本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、前回(24年度)の調査時点では21.8%と2割を超え、全国1位だったが、今回は18.8%と2割を切り順位も3位となった。全国では、全ての県で1割を超える結果となったが、平均は16.4%とかなり低い水準であることがうかがえる。



資料: 総務省「平成27年就業構造基本調査」より作成。
 管理的職業従事者とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

都道府県別 自治会長に占める女性の割合(平成29年4月1日 現在)

本県の自治会長に占める女性の割合は全国2位であるが、わずか12.8%と決して高い割合とは言えない。

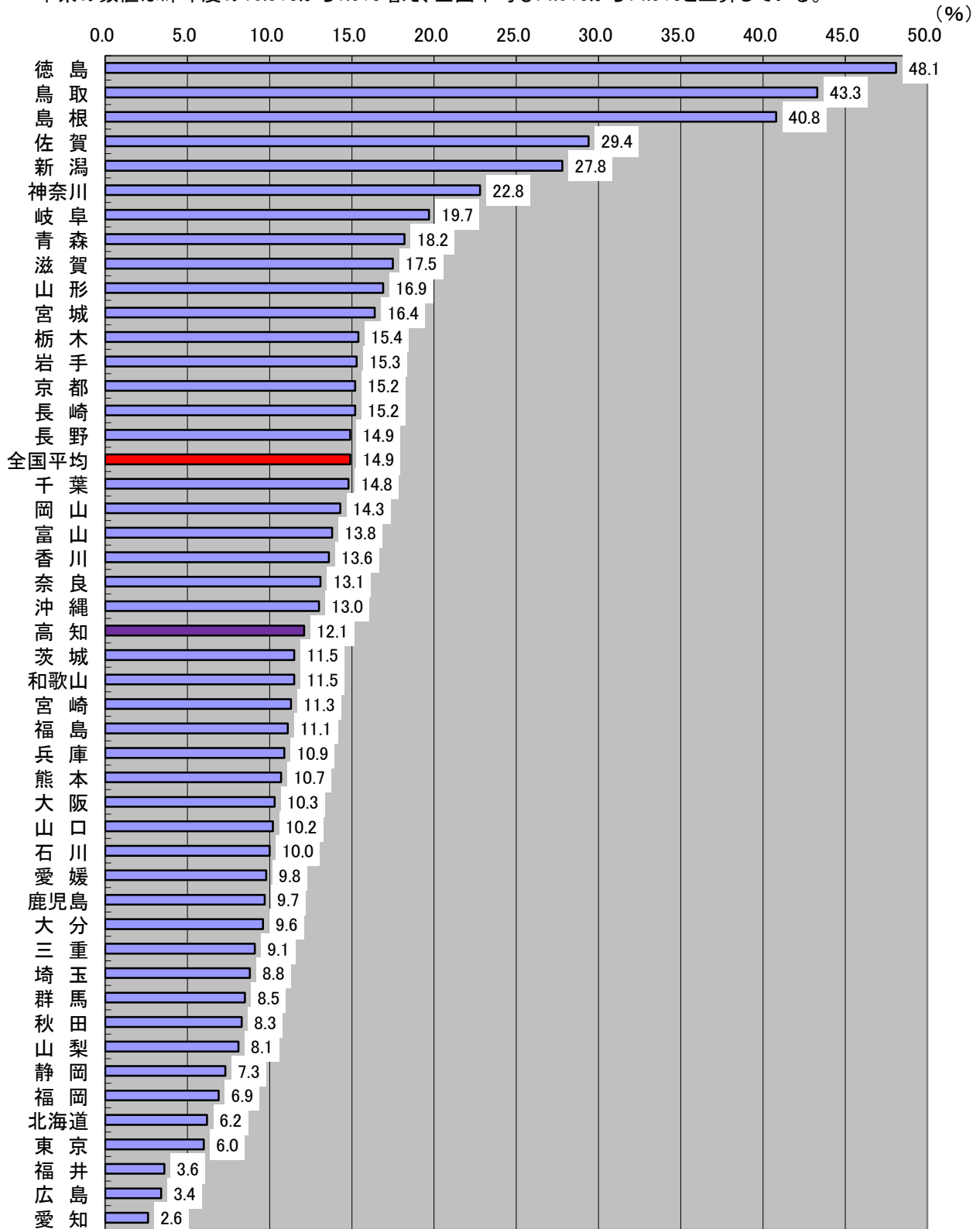


資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)」より作成。

調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 (平成29年4月1日現在)

防災会議の委員に占める女性の本県の割合は、12.1%と全国平均より下回っている。
本県の数値は昨年度の10.5%から1.6%増え、全国平均も14.0%から14.9%と上昇している。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成29年度）」より作成。

調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

HDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI(人間開発指数)2015年			GII(ジェンダー不平等指数)2015年			GGI(ジェンダー・ギャップ指数)2017年		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.949	1	スイス	0.040	1	アイスランド	0.878
2	オーストラリア	0.939	2	デンマーク	0.041	2	ノルウェー	0.830
3	スイス	0.939	3	オランダ	0.044	3	フィンランド	0.823
4	ドイツ	0.926	4	スウェーデン	0.048	4	ルワンダ	0.822
5	デンマーク	0.925	5	アイスランド	0.051	5	スウェーデン	0.816
5	シンガポール	0.925	6	ノルウェー	0.053	6	ニカラグア	0.814
7	オランダ	0.924	6	スロベニア	0.053	7	スロベニア	0.805
8	アイルランド	0.923	8	フィンランド	0.056	8	アイルランド	0.794
9	アイスランド	0.921	9	ドイツ	0.066	9	ニュージーランド	0.791
10	カナダ	0.920	10	韓国	0.067	10	フィリピン	0.790
10	アメリカ合衆国	0.920	11	シンガポール	0.068	11	フランス	0.778
12	香港	0.917	12	ベルギー	0.073	12	ドイツ	0.778
13	ニュージーランド	0.915	13	ルクセンブルグ	0.075	13	ナミビア	0.777
14	スウェーデン	0.913	14	オーストリア	0.078	14	デンマーク	0.776
14	リヒテンシュタイン	0.912	15	スペイン	0.081	15	イギリス	0.770
16	イギリス	0.909	16	イタリア	0.085	16	カナダ	0.769
17	日本	0.903	17	ポルトガル	0.091	17	ボリビア	0.758
18	韓国	0.901	18	カナダ	0.098	18	ブルガリア	0.756
19	イスラエル	0.899	19	フランス	0.102	19	南アフリカ	0.756
20	ルクセンブルグ	0.898	20	イスラエル	0.103	20	ラトビア	0.756
21	フランス	0.897	21	日本	0.116	21	スイス	0.755
22	ベルギー	0.896	23	ギリシャ	0.119	24	スペイン	0.746
23	フィンランド	0.895	24	オーストラリア	0.120	31	ベルギー	0.739
24	オーストリア	0.893	26	アイルランド	0.127	32	オランダ	0.737
25	スロベニア	0.890	27	チェコ	0.129	33	ポルトガル	0.734
26	イタリア	0.887	28	イギリス	0.131	35	オーストラリア	0.731
27	スペイン	0.884	28	エストニア	0.131	37	エストニア	0.731
28	チェコ	0.878	30	ポーランド	0.137	39	ポーランド	0.728
29	ギリシャ	0.866	34	ニュージーランド	0.158	44	イスラエル	0.721
30	ブルネイ	0.865	39	スロバキア	0.179	49	アメリカ	0.718
30	エストニア	0.865	41	ラトビア	0.191	57	オーストリア	0.709
36	ポーランド	0.855	43	アメリカ	0.203	59	ルクセンブルク	0.706
38	チリ	0.847	49	ハンガリー	0.252	63	チリ	0.704
40	スロバキア	0.845	65	チリ	0.322	74	スロバキア	0.694
41	ポルトガル	0.843	69	トルコ	0.328	78	ギリシャ	0.692
43	ハンガリー	0.836	73	メキシコ	0.345	81	メキシコ	0.692
44	ラトビア	0.830				82	イタリア	0.692
71	トルコ	0.767				88	チェコ	0.688
77	メキシコ	0.762				103	ハンガリー	0.670
						114	日本	0.657
						118	韓国	0.650
						131	トルコ	0.625

国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2016」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2016」より作成
測定可能な国数は、HDIは188カ国、GIIは159カ国、GGIは144カ国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国を抽出。